

平成28年度

でどころ

栗原市のお金の出所と使い道

(栗原市予算概要)



(「ジオパーク認定発表式」から)

つく
「市民が創る くらしたい栗原」

あす
～ さあ明日へ。もっと前進！！ ～



は じ め に

市民のみなさま、こんにちは。市長の佐藤 勇です。

栗原市は昨年、合併10周年を迎え、平成28年度は、新しい一步を踏み出し、「次なる10年への挑戦」がはじまります。また、「新たな7つの成長戦略」の4年目、総仕上げ・目標達成の年となります。予算の特色として、



「子は何物にも優る宝」との思いと、人口増加の要となる子どもと子育て世代を応援するため、10年先を見据えて子育て支援に重点を置いた予算を編成いたしました。

すこやか子育て支援金の支給や幼稚園並びに保育所の2人目以降無料化、任意予防接種の無料化など、これまでの子育て支援策を継続しながら、更に出生から18歳までの医療費の自己負担の無料化、市内全域の幼稚園で、3年保育の実現と給食の提供を実施することにしました。

また、栗駒山麓ジオパークを活用した事業を推進し、ゆざわジオパークや近隣市町村との連携を図り、世界ジオパーク認定を視野に、広域観光等に向けた取り組みを強化してまいります。

さらに、栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた住環境リフォーム助成事業や交流人口を増やす施策として市外親子等対象のアグリスクール、アジア圏からのインバウンド事業など、様々な施策に取り組んでまいります。

予算の仕組みや事業内容は、この「栗原市のお金の出所と使い道」をご覧ください。いただき、「次なる10年への挑戦」の取り組みに、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成28年4月

栗原市長

佐藤 勇

～ 目 次 ～

はじめに

予算の概要と市政の基本的な目標	1
平成28年度栗原市各種会計 予算総括表	1
一般会計歳入・歳出の状況	2
主な成長戦略事業、一般会計・事業別予算一覧	6
新たな7つの成長戦略	10
1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」	
(1) 豊かな自然環境と共生した生活を実現します	17
(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	17
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	19
2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 次代を担うたくましい子どもを育成します	21
(2) 人生を楽しむための実践機会を充実します	22
(3) 地域に根ざした文化の振興と歴史の継承を図ります	22
3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います	23
(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	25
(3) 高齢者が生きがいを持ち 互いに支え合うまちを目指します	26
4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」	
(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます	27
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	28
(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します	29
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にされた地域づくりを推進します	31
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	31
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	32
6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」	
(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り 市民生活の再建を支援します	32
(2) 産業基盤の復旧を進め 震災をバネにした新たな産業の 創出などによる地域経済の活性化を図ります	33
(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します	33
(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への備えを進め 安全・安心な暮らしを守ります	34
7 栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の主な事業	35
8 特別会計・事業会計予算の主な事業	36
市民1人当たりの予算	38
資料編	39

予算の概要と市政の基本的な目標

1. 予算作成にあたって

平成28年度の予算は、本市の目指す「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向けて「もっと前進」するための「新たな7つの成長戦略」の目標達成年度として、必要な事業を厳選して予算を編成しました。

新規事業では、築館保育所内における未就学児を対象とした病後児保育の実施や、洪水などの水害に対応するための資機材や水防倉庫の整備などを行い、拡充事業では、子育て応援医療費助成事業として、中学生までに係る医療費の自己負担分の助成を、10月から18歳までに拡充、市立の全幼稚園及び若柳地区幼稚園での3年保育の実施と給食の提供、栗駒山麓ジオパーク推進事業に伴うビューポイントやビジターセンターの整備、細倉マインパークリニューアルなどを実施してまいります。

2. 予算の概要

平成28年度一般会計の当初予算は、

463億4,000万円（対前年度2.6%、12億6,000万円減）

国民健康保険や介護保険、簡易水道や下水道、診療所などの

特別会計の当初予算は、9会計合わせると、

262億9,900万円（対前年度3.9%、10億8,100万円減）

水道事業と病院事業の事業会計の当初予算は、2会計合わせると、

111億7,800万円（対前年度0.8%、8,700万円増）

すべての会計を合わせると

838億1,700万円（対前年度2.6%、22億5,400万円減）

になります。

予算をつくる上では、市政の基本的な目標となる、栗原市総合計画の将来像である6つの分野、栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び特別会計・事業会計予算に分けて組み立てました。

以下、分野ごとに具体的な予算の内容をご説明します。

平成28年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分	平成28年度予算 当初予算	平成27年度予算 当初予算	比較	伸率(%)	全体の予算額 に占める割合 (%)	
一 般 会 計	463億4,000万円	476億 円	△12億6,000万円	△ 2.6	55.3	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	98億1,400万円	102億2,500万円	△4億1,100万円	△ 4.0	11.7
	介護保険特別会計	94億5,900万円	91億2,800万円	3億3,100万円	3.6	11.3
	後期高齢者医療特別会計	9億4,800万円	9億6,700万円	△1,900万円	△ 2.0	1.1
	下水道事業特別会計	29億9,500万円	34億3,400万円	△4億3,900万円	△ 12.8	3.6
	農業集落排水事業特別会計	2億5,100万円	2億3,900万円	1,200万円	5.0	0.3
	合併処理浄化槽事業特別会計	4億2,900万円	4億2,900万円	0円	0.0	0.5
	簡易水道事業特別会計	15億2,400万円	14億8,400万円	4,000万円	2.7	1.8
	診療所特別会計	4億3,000万円	3億9,400万円	3,600万円	9.1	0.5
事 業 会 計	工業団地整備事業特別会計	4億4,900万円	10億8,000万円	△6億3,100万円	△ 58.4	0.5
	水道事業会計	23億2,300万円	22億8,400万円	3,900万円	1.7	2.8
	病院事業会計	88億5,500万円	88億 700万円	4,800万円	0.5	10.6
合 計	838億1,700万円	860億7,100万円	△22億5,400万円	△ 2.6	100.0	

※水道事業会計、病院事業会計は収益的支出及び資本的支出額を記載しています。

◎一般会計歳入歳出の状況

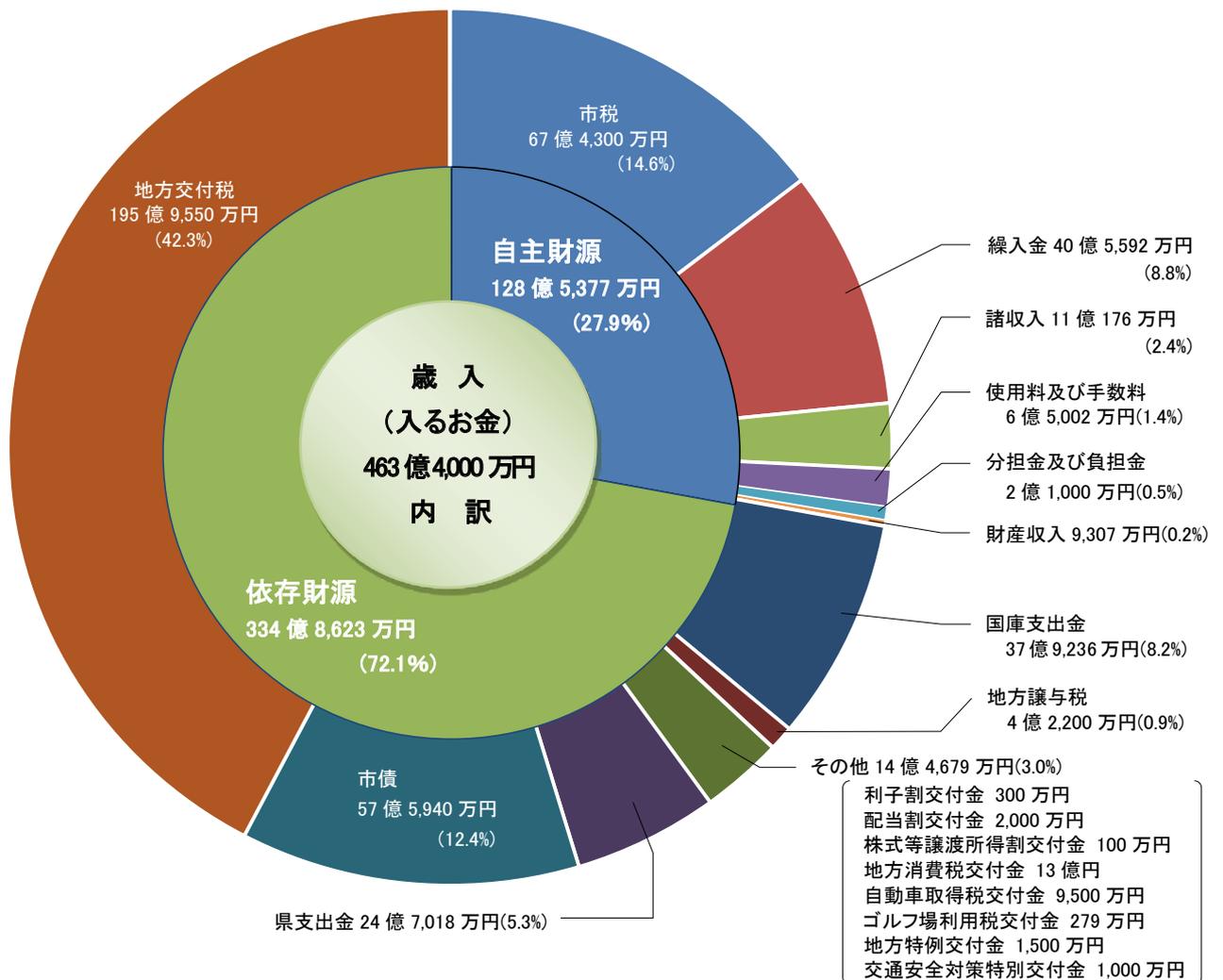
歳 入

区 分	平成28年度当初予算		平成27年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
市 税	67億4,300万円	14.6%	65億9,655万円	13.9%	1億4,645万円	2.2%
地 方 譲 与 税	4億2,200万円	0.9%	4億3,200万円	0.9%	△1,000万円	△2.3%
利 子 割 交 付 金	300万円	0.0%	1,000万円	0.0%	△700万円	△70.0%
配 当 割 交 付 金	2,000万円	0.0%	300万円	0.0%	1,700万円	566.7%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万円	0.0%	100万円	0.0%		
地 方 消 費 税 交 付 金	13億 円	2.8%	10億4,800万円	2.2%	2億5,200万円	24.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,500万円	0.2%	8,000万円	0.2%	1,500万円	18.8%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	279万円	0.0%	491万円	0.0%	△212万円	△43.2%
地 方 特 例 交 付 金	1,500万円	0.0%	1,400万円	0.0%	100万円	7.1%
地 方 交 付 税	195億9,550万円	42.3%	193億1,000万円	40.6%	2億8,550万円	1.5%
普 通 交 付 税	179億4,100万円	38.7%	182億1,000万円	38.3%	△2億6,900万円	△1.5%
特 別 交 付 税	13億 円	2.8%	11億 円	2.3%	2億 円	18.2%
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3億5,450万円	0.8%			3億5,450万円	皆増
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000万円	0.0%	1,000万円	0.0%		
分 担 金 及 び 負 担 金	2億1,000万円	0.5%	2億9,011万円	0.6%	△8,011万円	△27.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	6億5,002万円	1.4%	6億3,125万円	1.3%	1,877万円	3.0%
国 庫 支 出 金	37億9,236万円	8.2%	40億3,489万円	8.5%	△2億4,253万円	△6.0%
県 支 出 金	24億7,018万円	5.3%	31億8,632万円	6.7%	△7億1,614万円	△22.5%
財 産 収 入	9,307万円	0.2%	7,421万円	0.2%	1,886万円	25.4%
繰 入 金	40億5,592万円	8.8%	32億8,129万円	6.9%	7億7,463万円	23.6%
諸 収 入	11億 176万円	2.4%	10億6,467万円	2.2%	3,709万円	3.5%
市 債	57億5,940万円	12.4%	75億2,780万円	15.8%	△17億6,840万円	△23.5%
歳 入 合 計	463億4,000万円	100.0%	476億 円	100.0%	△12億6,000万円	△2.6%

歳 出(性質別)

区 分	平成28年度当初予算		平成27年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
人 件 費	76億3,235万円	16.5%	79億6,288万円	16.7%	△3億3,053万円	△4.2%
物 件 費	73億4,251万円	15.8%	71億 586万円	14.9%	2億3,665万円	3.3%
維 持 補 修 費	9億5,647万円	2.1%	7億7,198万円	1.6%	1億8,449万円	23.9%
扶 助 費	51億 430万円	11.0%	50億1,319万円	10.6%	9,111万円	1.8%
補 助 費 等	57億3,739万円	12.4%	47億5,776万円	10.0%	9億7,963万円	20.6%
普 通 建 設 事 業 費	73億3,567万円	15.8%	115億2,033万円	24.2%	△41億8,466万円	△36.3%
災 害 復 旧 事 業 費	2,400万円	0.1%	2,400万円	0.1%		
公 債 費	52億6,079万円	11.4%	49億9,461万円	10.5%	2億6,618万円	5.3%
積 立 金	10億8,873万円	2.3%	8,408万円	0.2%	10億 465万円	1,194.9%
投 資 及 び 出 資 金	5億7,490万円	1.2%	5億3,727万円	1.1%	3,763万円	7.0%
貸 付 金	4億4,350万円	1.0%	4億4,350万円	0.9%		
繰 出 金	47億8,939万円	10.3%	43億3,454万円	9.1%	4億5,485万円	10.5%
予 備 費	5,000万円	0.1%	5,000万円	0.1%		
歳 出 合 計	463億4,000万円	100.0%	476億 円	100.0%	△12億6,000万円	△2.6%

◎一般会計歳入の状況



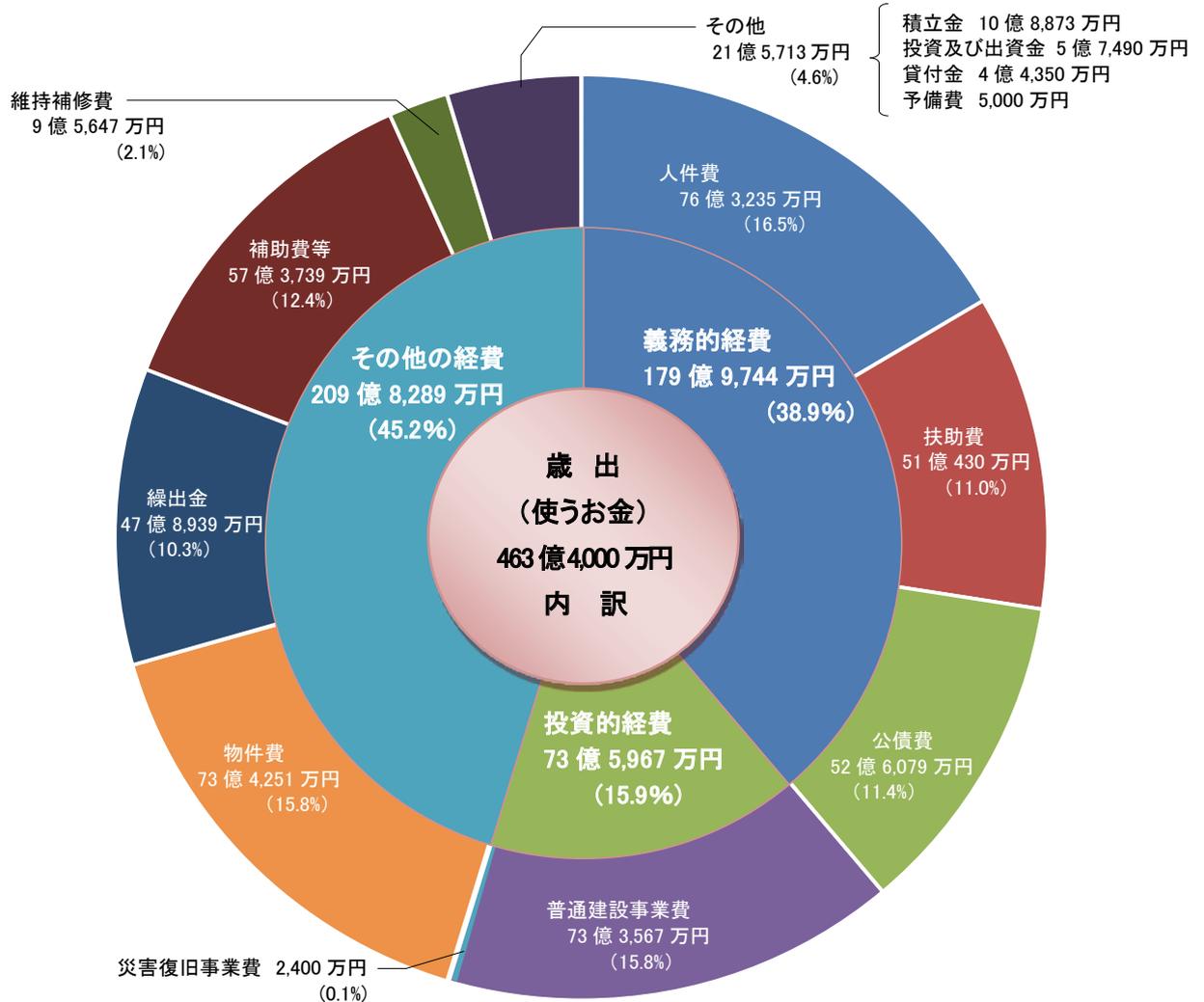
自主財源 (市が自分の力で得られるお金です)

- 市 税**—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
- 繰 入 金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸 収 入**—他の収入科目に当てはまらない収入 (預金利子や貸付金元利収入など)
- 使 用 料 及 び 手 数 料**—公共施設を使用した時に支払う使用料や住民票を取得する時の手数料など
- 分 担 金 及 び 負 担 金**—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金 (保育料など)
- 財 産 収 入**—市が所有する財産を貸し付けしたり、売り払いしたことにより生じる収入

依存財源 (国や県の基準に基づいて得られるお金です)

- 地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金 (普通交付税、特別交付税)
- 市 債**—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- 国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県 支 出 金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- そ の 他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
(地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金)
- 地方譲与税**—国が国税を一定の基準によって地方に譲与するお金 (自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税)

◎一般会計歳出（性質別）の状況



義務的経費（支出が義務付けられている経費です）

- 人 件 費—議員や職員などに支払われる給与などの経費
- 扶 助 費—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
- 公 債 費—市が借り入れた地方債（借入金）の返済に要する経費

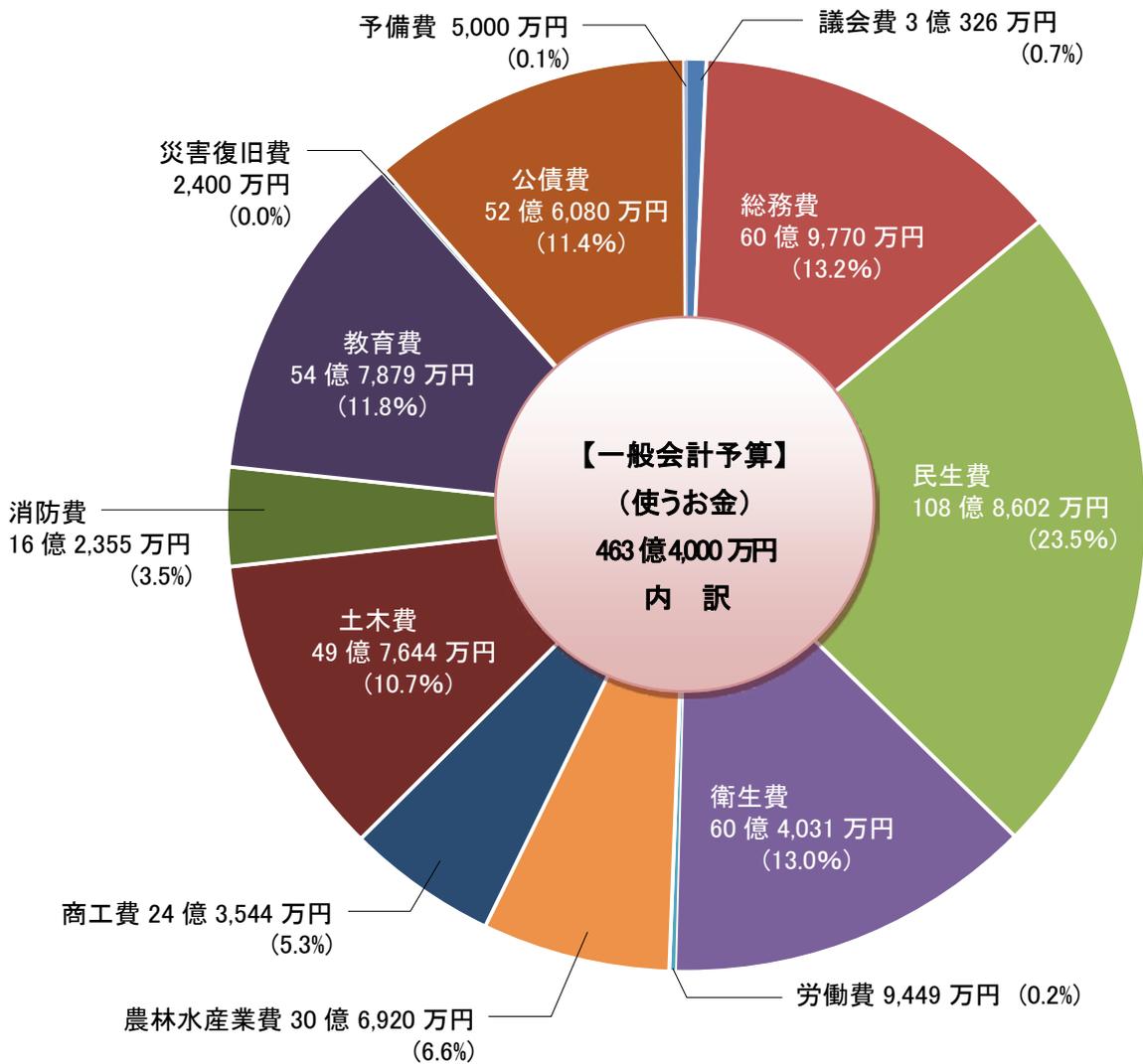
投資的経費（道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です）

- 普通建設事業費—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
- 災害復旧事業費—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧させるための経費

その他の経費（義務的経費、投資的経費以外の経費です）

- 物 件 費—委託料、賃金、旅費などの事務的経費
- 繰 出 金—他の特別会計への繰出などに要する経費
- 補 助 費 等—さまざまな団体への補助金、負担金、報償費など
- 維持補修費—道路や公共施設などの効用を維持するための経費
- そ の 他—
 - （投資及び出資金）病院、水道事業会計への出資金など
 - （貸 付 金）公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
 - （積 立 金）特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
 - （予 備 費）不測の事態が起きた場合に備えた経費

◎一般会計歳出（目的別）の状況



議 会	費—議員の報酬や費用弁償、議会事務局の件費及び事務経費など議会に関するすべての経費
総 務	費—全般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
民 生	費—市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
衛 生	費—衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
勞 働	費—失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
農 林 水 産 業 費	費—農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
商 工	費—商工業振興や観光振興などの経費
土 木	費—土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
消 防	費—災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
教 育	費—教育委員会、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
災 害 復 旧	費—災害によって生じた被害の復旧に要する経費
公 債	費—市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
予 備	費—不測の事態が起きた場合に備えての予算措置